

新飯能

発行 産 党 会
日 本 共 産 党
飯 能 市 委 員 会
973-1091

金子ととし江
972-6401子
山田とし子
973-4710み
新井たたくさ
978-0175む
滝沢おさむ
972-3875

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所416)
Mail jcp-sigi@
pluto.plala.or.jp

自校直営の豊かな給食守れ！

考える会が署名を追加提出

飯能市子どものための豊かな給食を考える会(代表・麻生正)は14日、「豊かな給食をめざし、自校式給食の継続を求める要請署名」の第2次分1593筆(第1次分と合わせて3984筆)を提出しました。



飯能市は、給食調理員の退職者をパート化してきましたが、このまま進

めた場合、各校一名の調理員が配置できなくなるとして、小規模校(6校)の給食室を統廃合しようとしています。その後は、「民間委託を検討する」と議会で答弁しています。こうした状況を踏まえ、考える会では、2回の駅頭署名宣伝や該当地域でのビラ配布に取り組みとともに、PTAや地域の労組などへの依頼を通じて署名活動に取り組んできました。

理解が得られないまま実施しないで

麻生代表は、「この署名には、多くの市民が給食室の統合や民間委託に反対する思いが込められている。市民の理解がえられないまま実施することがない

ように」と求めました。東吾野小学校の父母の小野さんは、「説明会の席上、共同調理の内容がはつきりした段階で、もう一度説明すると答えていたので、ぜひ、早い時期に説明会を実施してほしい」と求めました。対象地域4ヶ所で実施された説明会では、父母、教職員から反対や疑問、不安の声が圧倒的で、父母の理解が得られたとは言えない状況です。

経費削減にならないのか

調理室統合の理由の一つに経費削減が上げられていますが、20年度予算に調理室改修や配送車購入などの予算が3800万円計上されています。さらに、共同調理になる

手3名と配膳員3名が必要になるなど、大幅な経費削減になるか疑問です。

シンポジウム開催

考える会では、3月29日(土)午後1時30

がんばっています！ふれあい、ひびきあい

配食ボランティア「ひまわり会」

19年度最後の配食ボランティアグループ「ひまわり会」(山崎トヨ子会長)のお弁当づくりが、18日保健センター調理室で行われました。この日の献立は、メカジキの煮魚、千草焼き、フキの煮物、酢の物、お味噌汁、伊予柑、ミニトマトで、朝7時には調理に取りかかります。手際よくキビキビとした動きで、9時半には仕上げ



て、配達に間に合わせます。利用されている方は市内全域ですが、一番遠いところは、東吾野地区の虎秀・ユガテや八徳まで届けます。配達は9コースに分かれ、運転ボランティアの方と「ひまわり会」の会員さんがペアになって、「元氣?調子はどう?今日のお弁当も

分から飯能中央公民館で給食シンポジウムを開催します。

基調講演は、自治労連給食委員会前事務局長・布川未来さん。パネラーとして教員、栄養士、調理員、農家から報告を予定。

おいしいわよ」と声をかけ、健康状態を確認し、不自由していることはいか尋ねたり、他のサービスタップにつなげたりと心の通ったネットワークを築いています。配達と食事を終え、午後12時過ぎにはみごとに片付けを終了し、その後反省会でお年寄りの様子を報告しあいます。「ありがとう。仏様に上げてからいただきます」「友達が入院してしまったのでさみしい」「電気ゴタツでヤケドし

てしまった」「味が良くって楽しみにしている」「私の命綱です。いつまでもがんばってね」など。ヤケドをしたというお年寄りには、すぐに訪問看護につなげます。「ひまわり会」は、毎月2回、1人暮らしのお年寄り宅約80軒に心のこもった手作り弁当を届けています。月2回実施するためには、献立の相談や買い物など何度も打ち合わせをして取り組んでいます。この日は、金子市議も朝から参加してどんなに会の活動がお年寄りを励ましているかを実感しました。ぜひ皆さんもボランティアに参加してみませんか。

波 紋

二月十六日は詩人蔵原伸二郎の命日でした。子どもの頃奥さんと連れ立って歩いてる姿を目にしたこともありません。読売文学賞を受賞した「岩魚」は私の

好きな詩集の一つです。同じ読売文学賞を受賞した詩人に金子光晴がいます。蔵原は1899年、金子は1895年の生まれで、ほぼ同時代を生きました。詩人だということができます▼孫娘のことを詩に書いたことも共通しています。蔵原は「万里子よ/お前は風の中ですやすやねむっている/お前の頬には/樹陰のみどり」と薔薇色がゆれている/と、金子は/なつめにしまっておきたいほど/いたいけな孫娘が生まれた/新緑のころに生まれたので/「わかば」という名をつけた/と▼しかしこの二人の詩人は、「戦争」に対する態度で決定的に違います。蔵原は戦争詩の旗手として活躍。金子は/子一人ではない。百千人の子を、/天皇の戦争から奪還する闘いだ。/そして父の武器といたら、ペン一本。/と、反骨、反戦をつらぬいたのです。この違いを考えてみたいのです。

文化欄

俳句

●弥生十日弟はネーネと呼びて果つ
●物配り人集め商法昼霞 佐藤志づえ

川柳

●忘れじの三月十日亡姉に会い
●戦火舞う川に逃れて夜明け待つ
●悲しみの焼野が原と姉の命日
●彼岸入り墓碑に見つけた十五歳
●半世紀戦禍の絶えぬ世界地図 永田一夫

下水道

経営改革プランで料金値上げ!?

滝沢おさむ市議の一般質問



滝沢おさむ市議

飯能市は20年度に下水道料金の値上げを検討するとしています。下水道審議会には「下水道事業経営改革プランの骨子」が示されました。このプランと、公的資金繰上償還、また、国が進めようとしている財政健全化法について質しました。

滝沢 いま、地方の借金や赤字を減らす対策として公的資金補償金免除繰上償還の制度が19年度から3年間行なわれます。この制度は過去において



浄化センター処理施設

5%以上の高金利で借りた政府資金を市中銀行の低金利に借り替えて元金を一括して返済をし、利子相当額の保証金は、免除され利子分の交付税措置は続くことになる代わりに、市も相当額の効果を出すことが求められる。下水道会計についても、19年度と20年度に、制度を利用して約3億5700万円の償還を行うために財政健全化の計画を策定したが、「下水道事業経営改革プラン」との関係はあるのか。

上下水道部長 総務省 からは、様々な民間的経営手法の積極的導入を進め、一層の自立性の強化と経営の活性化を図るよう要請を受けています。具体的な計画として、中期経営計画の策定が求められており、今回、下水道事業経営改革プランを策定するものです。繰上償還については、多額の費用を要する浄化センターの再構築工事も始まっており財政収支計画を示

していくタイミングとして19年度から23年度までと考えています。この繰上償還に、公営企業経営健全化計画を作成し、提出したもので中期経営計画とは別のものです。しかし、何れも整合性の取れたものにする必要があるという事です。

滝沢 下水道事業経営改革プランと繰上償還とは別の計画との事だが、整合性はあるとの事です。21年から始まる「財政健全化法」との関係は、**上下水道部長** 財政健全化法に向けたものではないが、財政というのはいきなり大きな柱の中でのいかなるプランを作っていくかなければならない



ので、整合性はあると考えています。

滝沢 国主導の料金体系に沿って行くと、現在、一般家庭20立方あたり1848円から3000円まで引き上げていく計画になるのではないかと。

上下水道部長 下水道事業において、使用料は、経営節減と並んで最も重要なもので、使用料の適正を抜きに経営改革はないと考えている。自立性の高い経営を目指す上で検討が必要であると考えています。

保 育 料

月3万円のできる第3子の無料化

山田とし子市議の一般質問



山田とし子市議

子育て世帯の経済的負担を軽減して安心して子どもを産み育てられるようにするために①第3子の保育料を無料にする②このこどもの医療費無料の年令拡大と高齢者の税負担軽減に障害者控除認定書の送付などを求めました。

「乳児を預ける保育所不足、職場復帰が難しい等のこともあるが、経済的な理由から産めないという声が多い。17年度版「国民生活白書」によると、子どもを一人育てるのにかかる費用(小・中・高いずれも公立)は1300万円ぐらいと試算されている。他にも医療費・養育費など大きな負担。これでは少子化にならないか歯止めがかからないのが実態で、第3子を無料にする市町村が増えている。飯能市の(無料にした場合)影響額はどのくらいか」と質したところ

福祉部長は、20年1月1日現在、10人で月額3万円弱と答弁。山田市議は、その位なら何とかなのではないか。是非、無料にするよう強く求めました。部長は、「適正な受益者負担は必要であり、考えていない」と財政面しか考えない態度です。

福祉部調整監は、「今年度は後期高齢者医療制度の導入などで厳しい財政事情がある。年令引き上げについては、医師会との関係で日高市との調整も必要、今後さらに検討していく」と答弁しました。

医療費無料化

年令拡大を



保育園

現在、小学校入学前まで無料にし、窓口払いが無くなったことは、子育て家庭にとっては非常に助かっている。学齢期になると抵抗力もつき、罹患率の減少は確実に少子化対策として、義務教育終了まで無料化する市町村が増えている。埼玉県が20年1月から入院通院ともに就学前まで補助対象とした。市議会では昨年12月「小学校卒業までの無料化を求める請願」を可決している。この点からも年令拡大するよう求めました。

福祉部調整監は、「今年度は後期高齢者医療制度の導入などで厳しい財政事情がある。年令引き上げについては、医師会との関係で日高市との調整も必要、今後さらに検討していく」と答弁しました。

「介護保険の要介護認定者は、市が発行する「認定書」があれば、障害者控除または特別障害者控除が受けられる。市の広報にもその旨掲載されているもののわずか数行、説明不足、不親切である。全国では認定書の送付をする自治体が増えており、埼玉県内でも今年1月には深谷市、春日部市が送付している。18年度決算で明らかになっている介護認定者1295人に、説明書と障害者認定書を送ったとしても郵送料はわずか10万3600円。高齢者の増税と負担増が続く中で、今ある制度を徹底して、少しでも負担軽減を図ること。高齢者が申告しやすいようにするのが市民サービスではないか」と質問。

福祉部長は、「混乱を防ぐ、より親切な対応と考へ、今年度から在宅者にはケアマネージャーから、入所者には施設から説明、サポートをしていただく。送付することは考えていない」と答弁しました。